

釜石市
平成30年度財務書類等の分析報告書

令和2年3月

目 次

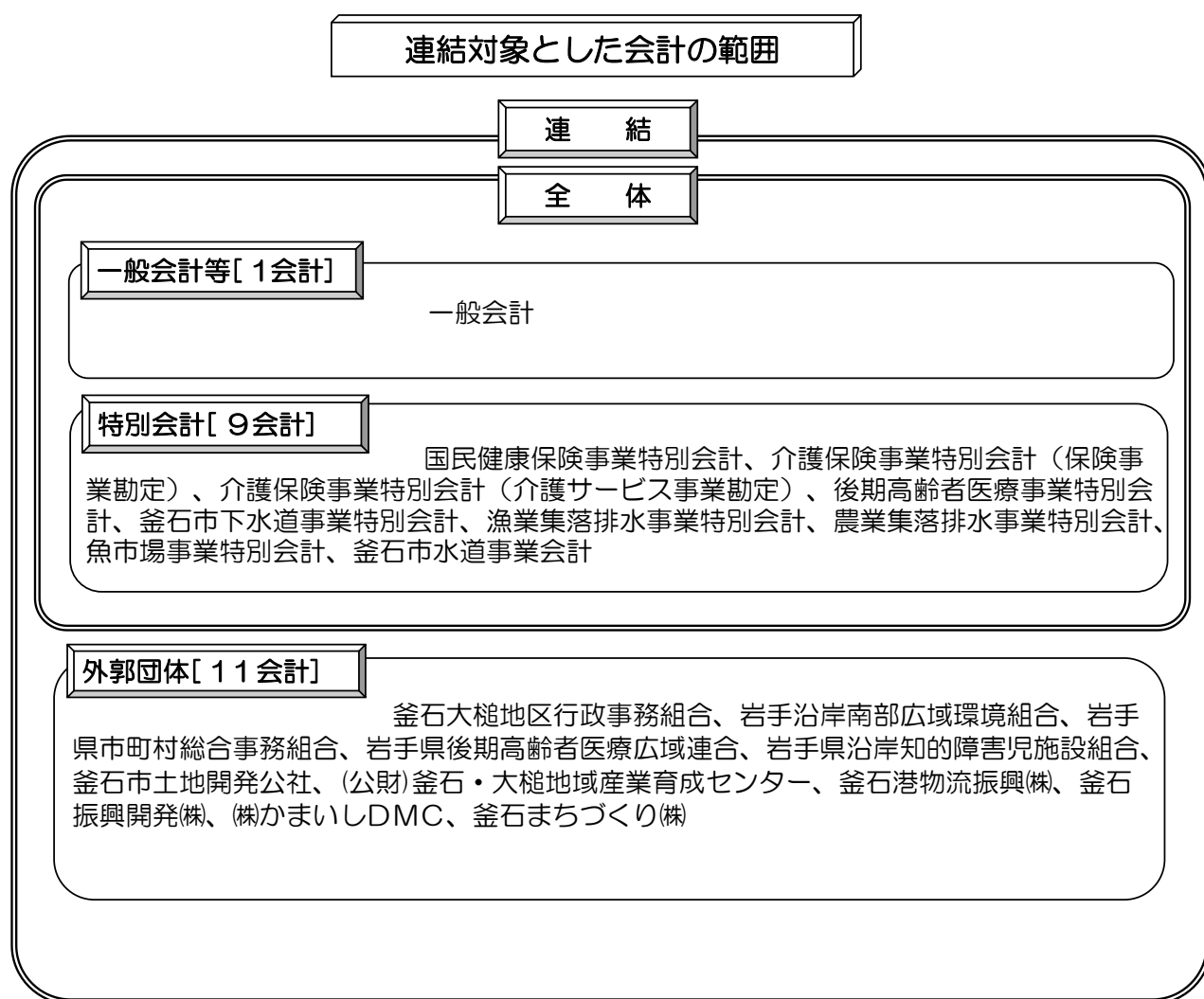
- I 平成30年度 釜石市財務書類の公表について
- II 平成30年度 財務書類（要約）
 - (1)貸借対照表〔バランスシート〕
 - (2)行政コスト計算書
 - (3)純資産変動計算書
 - (4)資金収支計算書
- III 分析比率
- IV 財務書類からわかること
 - (1)比較分析のための前提条件等
 - (2)基礎的財政収支の状況・・・資金収支計算書より
 - (3)地方債等と現金預金の状況
 - (4)地方債等と現金預金の経年推移
 - (5)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
 - (6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
 - (7)歳入歳出決算書の経年データ

I 平成30年度 釜石市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成26年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 平成30年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表（バランスシート）

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	172,922	95%	209,768	95%	215,254	94%	(1)固定負債	24,246	13%	43,289	20%	45,722	20%
(1)有形固定資産	147,983	82%	183,979	83%	189,221	83%	①地方債等	20,820	11%	27,729	13%	29,924	13%
①事業用資産	120,761	67%	124,334	56%	129,307	57%	②退職手当引当金	3,409	2%	3,778	2%	4,015	2%
②インフラ資産	26,617	15%	54,034	24%	54,034	24%	③その他	17	0%	11,782	5%	11,782	5%
③物品	605	0%	5,611	3%	5,880	3%	(2)流動負債	2,833	2%	4,446	2%	4,740	2%
(2)無形固定資産	29	0%	30	0%	31	0%	①1年内償還予定地方債等	2,244	1%	2,670	1%	2,828	1%
(3)投資その他の資産	24,910	14%	25,759	12%	26,002	11%	②未払金	0	0%	1,135	1%	1,218	1%
①投資及び出資金	399	0%	399	0%	313	0%	③その他	589	0%	642	0%	694	0%
②長期延滞債権	218	0%	264	0%	264	0%							
③基金	23,282	13%	24,094	11%	24,419	11%							
④徴収不能引当金	-17	0%	-26	0%	-26	0%							
⑤その他	1,028	1%	1,028	0%	1,031	0%							
(2)流動資産	8,614	5%	11,714	5%	13,492	6%							
①現金預金	3,936	2%	6,164	3%	6,897	3%							
②未収金	63	0%	917	0%	1,033	0%							
③財政調整基金等	4,615	3%	4,615	2%	4,755	2%							
④徴収不能引当金	0	0%	-1	0%	-1	0%							
⑤その他	0	0%	19	0%	808	0%							
資産の部合計	181,536	100%	221,481	100%	228,745	100%	負債の部合計	27,078	15%	47,735	22%	50,462	22%
							純資産の部						
							純資産の部合計						
							154,458	85%	173,746	78%	178,283	78%	
							負債・純資産の部合計						
							181,536	100%	221,481	100%	228,745	100%	

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	543 万円	662 万円	684 万円	負債の部	81 万円	143 万円	151 万円
				純資産の部	462 万円	520 万円	533 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに釜石市では、一般会計等ベースで1,815億円、全体ベースで2,215億円、連結ベースで2,287億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、1,545億円（一般会計等）、1,737億円（全体）、1,783億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である271億円（一般会計等）、477億円（全体）、505億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成31年3月31日の釜石市の人口： 33,437 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	31,541	104%	37,622	106%	43,548	107%
① 人件費	3,339	11%	3,641	10%	4,493	11%
② 物件費等	14,185	47%	16,021	45%	17,538	43%
③ その他の業務費用	1,147	4%	1,397	4%	1,546	4%
④ 移転費用	12,870	42%	16,562	47%	19,971	49%
2 経常収益	3,250	11%	4,390	12%	5,156	13%
3 臨時損失	2,561	8%	2,622	7%	2,623	6%
4 臨時利益	421	1%	423	1%	423	1%
純行政コスト	30,431	100%	35,431	100%	40,592	100%

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで304億円、全体ベース354億円、連結ベースで406億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで33億円、全体ベースで44億円、連結ベースでは52億円になります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3)純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

純資産変動計算書(NW)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
純行政コスト	30,431	100%	35,431	100%	40,592	100%
1 財源	27,007	89%	35,061	99%	40,149	99%
① 税収等	14,787	49%	17,555	50%	20,178	50%
② 国県等補助金	12,220	40%	17,507	49%	19,971	49%
本年度差額	-3,424	-11%	-369	-1%	-443	-1%
2 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
3 無償所管替等	8,357	27%	8,383	24%	8,383	21%
4 その他の純資産変動額	3	0%	4,392	12%	4,125	10%
本年度純資産変動額	4,937	16%	12,406	35%	12,064	30%
前年度末純資産残高	149,521	-	161,340	-	166,219	-
本年度末純資産残高	154,458	-	173,746	-	178,283	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,691	-	1,295	-	1,186	-
・有形固定資産等の増加	11,500	-	16,826	-	17,004	-
・有形固定資産等の減少	2,430	-	4,678	-	4,958	-
・貸付金・基金等の増加	7,971	-	7,980	-	7,973	-
・貸付金・基金等の減少	18,732	-	18,832	-	18,832	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	91 万円	106 万円	121 万円
2 財源	81 万円	105 万円	120 万円
3 本年度差額 (財源-純行政コスト)	-10 万円	-1 万円	-1 万円

項目の説明

- 1 財源 ①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
 ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
- 2 資産評価差額 有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

住民の皆様が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで270億円、全体ベースで351億円、連結ベースでは401億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで49億円、全体ベースで124億円、連結ベースで121億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△17億円、全体ベースで13億円、連結ベースで12億円となり、一般会計等で減少し、全体、連結で増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-5,767	-2,266	-2,189
①業務支出(注)	29,401	35,175	40,926
②業務収入	26,195	35,468	41,297
③臨時支出	2,561	2,561	2,561
④臨時収入	0	2	2
(ロ)投資活動収支(②-①)	3,700	837	664
①投資活動支出	19,471	23,658	23,832
②投資活動収入	23,171	24,495	24,496
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-2,067	-1,429	-1,524
(ハ)財務活動収支(②-①)	1,062	729	761
①財務活動支出	2,245	2,658	3,003
②財務活動収入	3,307	3,387	3,764
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-1,005	-700	-764
2 前年度末資金残高	4,562	6,484	7,278
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
4 本年度末資金残高(1+2)	3,556	5,784	6,515
(注)うち、地方債等支払利息支出	136	273	296

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成30年度は、一般会計ベースで△10億円、全体ベースで△7億円、連結ベースで△8億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで36億円、全体ベースで58億円、連結ベースで65億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△21億円、全体ベースで△14億円、連結ベースで△15億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

Ⅲ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	15.6%	16.8%	-1.3%
全体	16.5%	18.1%	-1.6%
連結	17.3%	18.9%	-1.6%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	85.1%	85.1%	0.0%
全体	78.4%	76.0%	2.5%
連結	77.9%	75.6%	2.3%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	17.5%	17.6%	0.0%
全体	27.5%	31.6%	-4.1%
連結	28.3%	32.3%	-4.0%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	43.7%	52.0%	-8.3%
全体	38.6%	43.5%	-4.9%
連結	38.9%	43.0%	-4.1%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

IV 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

- ・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
住民数:人数	33,437	31,666	38,058	12,366	35,199	39,026
面積:Km ²	440.34	160.52	322.51	64.58	623.50	230.14
可住地面積:Km ²	51.54	64.92	54.29	42.50	89.36	105.80
職員数	447	285	405	203	359	509
財政力指数	0.51	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
経常収支比率	98.4	91.1	92.6	94.4	92.7	89.5
実質公債費比率	12.80	12.0	10.8	12.1	13.9	7.7
将来負担比率	9.00	122.6	95.0	-	120.1	-
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。
その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目でわかるようになっています。

- ・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
一般会計等	業務支出	29,401	11,923	17,608	14,484	17,323	15,277
	業務収入	26,195	13,001	23,104	11,502	20,793	19,971
	臨時支出	2,561	8	0	57	1,162	0
	臨時収入	0	0	0	0	777	0
	業務活動収支(現役世代収支)	-5,767	1,070	5,496	-3,039	3,085	4,694
	投資活動支出	19,471	1,283	20,762	4,752	2,680	2,843
	投資活動収入	23,171	821	14,307	5,624	1,668	853
	投資活動収支(将来世代収支)	3,700	-462	-6,455	872	-1,012	-1,990
	利払後基礎的財政収支	-2,067	608	-959	-2,167	2,073	2,704
	地方債等支払利息	136	139	185	42	227	243
	(加算)基礎的財政収支	-1,931	747	-774	-2,125	2,300	2,947
全体	業務支出	35,175	18,450	27,008	17,673	22,358	27,665
	業務収入	35,468	20,625	32,771	15,176	26,266	31,891
	臨時支出	2,561	168	0	60	1,163	0
	臨時収入	2	0	0	0	777	42
	業務活動収支(現役世代収支)	-2,266	2,007	5,763	-2,557	3,522	4,268
	投資活動支出	23,658	1,820	21,553	5,087	4,825	4,198
	投資活動収入	24,495	1,063	14,810	5,931	4,175	1,792
	投資活動収支(将来世代収支)	837	-756	-6,743	844	-650	-2,406
	利払後基礎的財政収支	-1,429	1,251	-980	-1,713	2,872	1,862
	地方債等支払利息	273	331	299	143	301	298
	(加算)基礎的財政収支	-1,155	1,581	-681	-1,570	3,173	2,160
連結	業務支出	40,926	19,423	31,947	19,135	19,847	34,381
	業務収入	41,297	21,932	37,662	16,632	23,945	39,068
	臨時支出	2,561	178	0	60	1,163	0
	臨時収入	2	29	2	0	777	4,805
	業務活動収支(現役世代収支)	-2,189	2,360	5,717	-2,563	3,712	9,492
	投資活動支出	23,832	1,979	21,634	5,186	4,825	4,832
	投資活動収入	24,496	1,100	14,815	6,036	4,175	1,911
	投資活動収支(将来世代収支)	664	-880	-6,819	850	-650	-2,921
	利払後基礎的財政収支	-1,524	1,481	-1,102	-1,713	3,062	6,571
	地方債等支払利息	296	348	300	143	301	368
	(加算)基礎的財政収支	-1,229	1,829	-802	-1,570	3,363	6,939

- ・作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	-11	26	-24	-3	12	9
	全体会計	-21	21	-31	-7	10	15
	連結会計	-21	19	-28	-7	9	4

(注) 計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	1,408	-10,395	-10,564	-5,767		
	投資活動収支	-6,298	9,461	1,950	3,700		
	利払後基礎的財政収支	-4,890	-935	-8,614	-2,067	0	0
	地方債等支払利息	217	188	160	136		
	(加算)基礎的財政収支	-4,673	-747	-8,453	-1,931	0	0
全体	業務活動収支	3,695	-9,255	-9,962	-2,266		
	投資活動収支	-7,061	7,386	1,628	837		
	利払後基礎的財政収支	-3,366	-1,868	-8,334	-1,429	0	0
	地方債等支払利息	376	337	304	273		
	(加算)基礎的財政収支	-2,990	-1,531	-8,031	-1,155	0	0
連結	業務活動収支	4,111	-7,756	-9,615	-2,189		
	投資活動収支	-7,700	7,219	1,609	664		
	利払後基礎的財政収支	-3,589	-537	-8,007	-1,524	0	0
	地方債等支払利息	412	367	330	296		
	(加算)基礎的財政収支	-3,177	-169	-7,676	-1,229	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	-4	-23	-3	-11		
	全体会計	-8	-16	-4	-21		
	連結会計	-9	-58	-4	-21		

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	全体会計	連結会計
	-3	-15	-2
	-6	-12	-3
	-7	-45	-3

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
借金	地方債等	20,820	14,385	21,584	6,369	21,653	21,156
	1年以内償還予定地方債等	2,244	1,256	1,898	487	2,700	3,315
	合計	23,064	15,641	23,482	6,856	24,353	24,471
貯金	固定基金	23,282	1,325	13,903	12,885	2,460	20,763
	現金預金	3,936	999	4,022	2,610	3,956	1,280
	財政調整基金等	4,615	1,226	7,681	8,276	2,129	4,816
	合計	31,833	3,550	25,606	23,771	8,545	26,859
	差引	-8,769	12,091	-2,124	-16,915	15,808	-2,388

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	27,729	23,912	28,418	11,129	26,008	23,514
	1年以内償還予定地方債等	2,670	2,082	2,194	1,066	2,941	3,519
	合計	30,399	25,994	30,612	12,195	28,949	27,033
貯金	固定基金	24,094	1,852	14,603	12,884	2,573	21,610
	現金預金	6,164	2,388	5,788	3,130	4,897	3,425
	財政調整基金等	4,615	1,226	7,727	8,775	2,170	4,816
	合計	34,872	5,466	28,118	24,789	9,640	29,851
	差引	-4,474	20,527	2,494	-12,594	19,309	-2,818

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	29,924	25,514	28,575	11,200	26,062	25,397
	1年以内償還予定地方債等	2,828	2,315	2,225	1,073	2,947	3,736
	合計	32,752	27,829	30,800	12,273	29,009	29,133
貯金	固定基金	24,419	2,220	16,530	13,047	4,000	22,112
	現金預金	6,897	2,515	6,080	3,219	5,792	6,391
	財政調整基金等	4,755	1,226	7,727	8,846	2,170	4,852
	合計	36,072	5,961	30,337	25,112	11,962	33,355
	差引	-3,319	21,868	463	-12,839	17,047	-4,222

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-262,264	381,821	-55,810	-1,367,863	449,104	-61,190
	全体会計	-133,793	648,242	65,532	-1,018,438	548,567	-72,208
	連結会計	-99,272	690,590	12,166	-1,038,250	484,304	-108,184

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b) 住民一人当たり地方債等(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
住民一人 当たり 地方債等 残高	一般会計等	689,771	493,933	617,006	554,423	691,866	627,044
	全体会計	909,128	820,870	804,351	986,172	822,438	692,692
	連結会計	979,526	878,837	809,291	992,479	824,143	746,502

(注)計算式=地方債等残高(臨財債を含む)÷住民数

(c) 住民一人当たり貯金(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
住民一人 当たり 貯金残高	一般会計等	952,035	112,112	672,815	1,922,287	242,763	688,233
	全体会計	1,042,921	172,629	738,820	2,004,609	273,871	764,900
	連結会計	1,078,799	188,247	797,125	2,030,729	339,839	854,687

(注)計算式=貯金残高÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	18,214	19,066	19,802	20,820		
	1年以内償還予定地方債等	1,913	2,115	2,200	2,244		
	合計	20,127	21,181	22,002	23,064	0	0
貯金	固定基金	77,478	53,471	31,700	23,282		
	現金預金	12,486	12,682	4,869	3,936		
	財政調整基金等	7,938	7,367	7,324	4,615		
	合計	97,902	73,521	43,892	31,833	0	0
	差引	-77,775	-52,340	-21,890	-8,769	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	25,710	26,446	27,056	27,729		
	1年以内償還予定地方債等	2,295	2,519	2,613	2,670		
	合計	28,005	28,965	29,670	30,399	0	0
貯金	固定基金	78,480	54,474	32,603	24,094		
	現金預金	15,272	14,441	6,791	6,164		
	財政調整基金等	7,938	7,367	7,324	4,615		
	合計	101,690	76,282	46,717	34,872	0	0
	差引	-73,685	-47,317	-17,048	-4,474	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	28,453	28,540	29,194	29,924		
	1年以内償還予定地方債等	3,701	2,801	2,794	2,828		
	合計	32,154	31,341	31,989	32,752	0	0
貯金	固定基金	78,629	54,859	32,971	24,419		
	現金預金	16,082	14,983	7,591	6,897		
	財政調整基金等	7,985	7,480	7,457	4,755		
	合計	102,696	77,322	48,018	36,072	0	0
	差引	-70,542	-45,981	-16,030	-3,319	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政 対策債	発行額	540	526	584	563		
	元金償還額	371	452	526	558		
	現在高	7,072	7,146	7,204	7,209		

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	13,055	14,035	14,798	15,855	0	0
	全体会計	20,933	21,819	22,466	23,190	0	0
	連結会計	25,082	24,195	24,785	25,543	0	0

(5)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
一般会計等	純行政コスト	30,431	13,002	19,334	14,592	20,604	16,564
	財源	27,007	12,652	26,065	9,912	22,062	18,626
	本年度差額	-3,424	-350	6,731	-4,680	1,458	2,062
全体	純行政コスト	35,431	19,602	28,290	17,630	25,301	28,248
	財源	35,061	19,346	35,070	13,095	26,686	30,323
	本年度差額	-369	-255	6,780	-4,535	1,385	2,075
連結	純行政コスト	40,592	19,817	33,394	19,138	31,466	33,511
	財源	40,149	19,585	39,917	14,519	32,889	35,621
	本年度差額	-443	-231	6,523	-4,619	1,423	2,110

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	39,993	46,922	37,561	30,431		
	財源	42,291	36,999	25,593	27,007		
	本年度差額	2,298	-9,923	-11,968	-3,424	0	0
全体	純行政コスト	47,442	55,736	46,445	35,431		
	財源	51,815	47,522	34,788	35,061		
	本年度差額	4,373	-8,214	-11,657	-369	0	0
連結	純行政コスト	53,130	60,978	51,728	40,592		
	財源	57,768	52,675	39,862	40,149		
	本年度差額	4,638	-8,303	-11,865	-443	0	0

(注)民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	釜石市	南陽市	大船渡市	山元町	久慈市	南房総市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-1,691	-1,024	7,687	-2,555		-859
	有形固定資産等の増加	11,500	565	14,245	252		1,119
	有形固定資産等の減少	2,430	1,551	2,696	1,796		3,074
	貸付金・基金等の増加	7,971	718	6,524	4,500		2,151
	貸付金・基金等の減少	18,732	756	10,386	5,511		1,055
全体	固定資産等の変動(内部変動)	1,295	-1,154	7,869	-2,956	329	-211
	有形固定資産等の増加	16,826	1,217	14,955	633	358	2,004
	有形固定資産等の減少	4,678	2,379	3,235	2,542	29	3,578
	貸付金・基金等の増加	7,980	836	6,683	4,612	0	2,757
	貸付金・基金等の減少	18,832	828	10,534	5,659	0	1,394
連結	固定資産等の変動(内部変動)	1,186	-1,020	7,746	-3,032	169	-367
	有形固定資産等の増加	17,004	1,343	15,033	633	372	2,340
	有形固定資産等の減少	4,958	2,538	3,434	2,618	143	4,172
	貸付金・基金等の増加	7,973	877	6,683	4,612	0	2,903
	貸付金・基金等の減少	18,832	702	10,536	5,659	60	1,438

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	6,916	-9,113	-3,327	-1,691	0	0
	有形固定資産等の増加	16,159	17,401	20,965	11,500		
	有形固定資産等の減少	2,252	2,297	2,443	2,430		
	貸付金・基金等の増加	11,188	4,982	7,087	7,971		
	貸付金・基金等の減少	18,179	29,200	28,937	18,732		
全体	固定資産等の変動(内部変動)	7,210	-4,142	198	1,295	0	0
	有形固定資産等の増加	17,023	25,717	26,348	16,826		
	有形固定資産等の減少	2,823	5,637	4,201	4,678		
	貸付金・基金等の増加	11,189	4,983	7,087	7,980		
	貸付金・基金等の減少	18,179	29,205	29,037	18,832		
連結	固定資産等の変動(内部変動)	7,817	-4,556	-258	1,186	0	0
	有形固定資産等の増加	17,824	25,746	26,350	17,004		
	有形固定資産等の減少	2,994	6,122	4,678	4,958		
	貸付金・基金等の増加	11,195	5,053	7,106	7,973		
	貸付金・基金等の減少	18,208	29,233	29,037	18,832		

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節	27	28	29	30	31	32
予算現額	124,909	104,469	88,360	62,919		
収入済額						
市町村税	4,483	4,232	4,415	4,880		
地方消費税交付金	719	632	661	702		
地方交付税	16,888	13,396	6,679	8,267		
国庫支出金	13,219	12,210	7,710	7,879		
都道府県支出金	6,368	6,025	5,586	4,340		
その他の款	21,266	32,660	31,299	23,298	0	0
小計(①)	62,943	69,155	56,350	49,366	0	0
繰越金	17,326	12,236	12,354	4,561		
公債発行	1,632	3,004	2,965	3,307		
合計(②)	81,901	84,395	71,669	57,234		
予算現額と収入済額との比較(予算差異)	43,008	20,074	16,691	5,685	0	0
支出済額						
委託料	10,784	10,989	10,784	8,960		
工事請負費	16,542	19,440	16,542	10,874		
負担金及び補助交付金	6,967	7,073	6,967	8,958		
扶助費	2,841	2,798	2,841	2,873		
繰出金	5,121	1,028	5,121	1,031		
その他の節	25,361	28,575	22,548	18,600	0	0
小計(③)	67,616	69,903	64,803	51,296	0	0
公債費	2,049	2,138	2,304	2,382		
合計(④)	69,665	72,041	67,107	53,678		
不用額	43,008	20,074	16,691	5,685	0	0
実質収支に関する調書より記入						
歳入歳出差引額(②-④)	12,236	12,354	4,562	3,556	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	11,397	6,461	3,999	2,505		
実質収支額	839	5,893	563	1,051	0	0
基金繰入額		0	0			
翌年度繰越金	839	5,893	563	1,051	0	0
財源内訳						
決算統計13表より記入						
国庫支出金	12,821	11,958	7,608	7,688		
都道府県支出金	6,469	4,594	4,411	3,178		
使用料手数料	240	311	379	386		
分担金負担金寄附金	320	240	281	683		
財産収入	177	507	324	179		
繰入金	17,531	26,180	22,699	13,348		
諸収入	1,301	1,158	1,110	1,090		
繰越金	0	0	0	0		
地方債	1,092	2,478	2,346	2,733		
一般財源等	29,715	24,606	27,940	24,384	0	0
歳出合計	69,666	72,032	67,098	53,669		